



平成30年 8 月 7 日

各 位

会社名 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
アルコニックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹井 正人
(コード：3036 東証第一部)
問合せ先 取締役専務執行役員 手代木 洋
経営企画本部長
TEL 03-3596-7400

株式の取得（子会社化）及び中間持株会社設立に関するお知らせ

当社は平成30年8月7日開催の取締役会において、株式会社富士カーボン製造所の全株式を取得すること、及びその取得において当社100%出資の中間持株会社を設立し、同社が株式取得を行い子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合した非鉄金属の総合企業」を目指し、製造業を中心としたM&Aを推進し業容の拡大に取り組んでおり、現在までに傘下とした国内外6社の製造子会社が生み出す収益が当社グループの連結経営成績に大きく貢献しています。当社は引続き、製造業の強みである安定した収益基盤の充実と、ニッチでありながら国内外に通用する競争力の向上を目的として当社グループにおける製造業基盤の強化を推進しております。

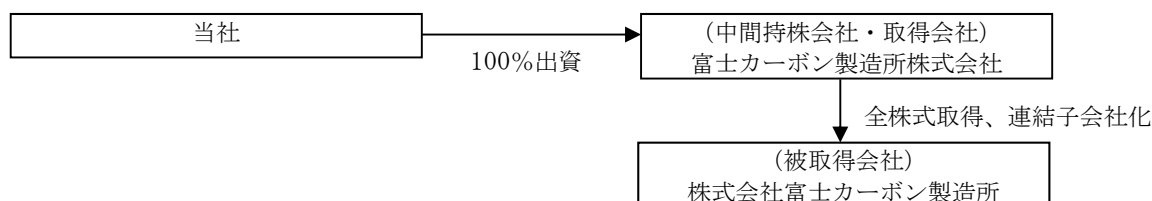
今回、当社が株式を取得する株式会社富士カーボン製造所は、愛知県安城市に生産拠点を構える一般産業用小型モーター等に使用するカーボンブラシを製造するメーカーであります。電動工具から自動車まで幅広く使用される小型モーターの基幹部品であるカーボンブラシの独自ノウハウと技術力を強みに海外拠点をメインに収益をあげるビジネスモデルを展開しております。

当社は今回の同社株式取得により、モーター市場への参入を果たす他、同社の海外製販ネットワークを利用した新たな商流開拓が可能となります。特に同社は創業後の早い段階から海外進出を果たしており、現在では中国に2か所、台湾、ベトナムに主力生産拠点を構え、さらにインドへ進出も計画していることから、当社の目指す海外事業展開とのシナジーも見込まれます。この結果、製造業と海外事業の更なる展開により新たな企業グループを目指す当社グループの、連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考えています。

2. 株式取得スキームの概要等

株式会社富士カーボン製造所の株式取得に際しては、当社100%出資で設立する中間持株会社の富士カーボン製造所株式会社（仮称）が株式を取得し同社を連結子会社化いたします。当該中間持株会社による株式取得というスキームを用いる理由は、当社単体財務諸表の長期的な投資勘定圧縮と資金効率向上のため、当該株式取得価額をそのまま計上することを避けるためであります。

【株式取得後の体制】



3. 設立する中間持株会社の概要

| | |
|-----------------|---|
| (1) 商号 | 富士カーボン製造所株式会社（仮称） |
| (2) 代表者 | 代表取締役 手代木 洋 |
| (3) 所在地 | 愛知県安城市錦町1番11号 |
| (4) 設立年月日 | 平成30年12月 |
| (5) 主な事業の内容 | <ul style="list-style-type: none">・炭素製品の製造及び販売・粉末冶金製品の製造及び販売・電機部品並びに材料の製造及び販売・上記事業に関連する輸出入の業務・前各号に附帯する一切の事業 |
| (6) 決算期 | 12月31日 |
| (7) 資本金の額 | 76.8百万円 |
| (8) 発行予定株式総数 | 153,600株（株式不発行） |
| (9) 大株主構成及び所有割合 | アルコニックス株式会社 100% |

4. 中間持株会社が株式取得をする会社の概要（平成30年7月31日現在）

| | |
|------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社富士カーボン製造所 |
| (2) 代表者 | 代表取締役 谷口 静哉 |
| (3) 所在地 | 愛知県安城市錦町1番11号 |
| (4) 設立年月日 | 昭和48年6月 |
| (5) 主な事業の内容 | <ul style="list-style-type: none">・炭素製品の製造及び販売・粉末冶金製品の製造及び販売・電機部品並びに材料の製造及び販売・上記事業に関連する輸出入の業務・前各号に附帯する一切の事業 |
| (6) 決算期 | 12月20日（注） |
| (7) 従業員 | 200人（海外子会社含むグループ全体で900名） |
| (8) 主な事業所 | 愛知県安城市（本店及び工場） 静岡県浜松市（工場） 海外法人（中国、台湾、ベトナム） |
| (9) 資本金の額 | 76.8百万円 |
| (10) 発行済株式総数 | 153,600株（株式不発行） |
| (11) 大株主構成及び所有割合 | 創業家一族及び株式会社富士カーボン製造所持株会 100% |

（注）決算期は12月31日に変更を予定しております。

| | | |
|--------------------|------|--|
| (12) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。 |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。 |
| | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。 |

(13) 最近事業年度における業績の動向 (注)

| | 平成 27 年 12 月期 | 平成 28 年 12 月期 | 平成 29 年 12 月期 |
|------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 | 6,039 百万円 | 6,315 百万円 | 6,567 百万円 |
| 営業利益 | 611 百万円 | 711 百万円 | 600 百万円 |
| 総資産 | 9,859 百万円 | 10,297 百万円 | 10,345 百万円 |
| 純資産 | 6,338 百万円 | 6,650 百万円 | 6,928 百万円 |

(注) 上記は簡易連結した監査前の数値であります。またその他の数値については現在精査中
であります。

5. 株式取得の相手先の概要

| | |
|-------------------|---|
| (1) 氏名 | 杉山 猛彦 他親族、及び株式会社富士カーボン製造所持株会 |
| (2) 住所 | 愛知県安城市 |
| (3) 上場会社と当該個人との関係 | 当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。 |

6. 中間持株会社が取得する株式会社富士カーボン製造所株式の株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権所有割合 0%) |
| (2) 取得株式数 | 153,600 株 (議決権所有割合 100%) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 153,600 株 (議決権所有割合 100%) |
| (4) 取得価額 | 株式会社富士カーボン製造所の普通株式 8,000 百万円 デュエリジェンス費用等 (概算) 150 百万円 |
| | 合計 8,150 百万円 |

(注) 当社は今回の同社株式取得に係るファイナンシャルアドバイザーを起用しておりませんので、株式取得成立に伴う報酬等の該当はありません。

7. 株式取得までの日程

| | |
|---------------------|--|
| 平成 30 年 8 月 7 日 | 取締役会決議 (中間持株会社の設立及び株式会社富士カーボン製造所株式取得の決議) |
| 平成 30 年 8 月 8 日 | 株式譲渡契約書の締結 |
| 平成 30 年 12 月初旬 (予定) | 中間持株会社の設立 |
| 平成 31 年 2 月上旬 (予定) | 中間持株会社による株式会社富士カーボン製造所の株式取得 |

8. 今期の業績見通しに与える影響について

中間持株会社の設立は平成 30 年 12 月初旬を予定しておりますが、同社による株式会社富士カーボン製造所の株式取得及び連結子会社化は平成 31 年 2 月上旬 (予定) であること、及び同社の決算期は 12 月末日であることから、平成 31 年 3 月期通期連結業績予想への影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上